

◎日本平和委員会第3回理事会

総選挙の結果を踏まえた第76回定期全国大会(6月27-28日)に向けた活動方針案

高市政権の大軍拡・戦争国家づくりの暴走を許さないため、全国で学習・対話の運動を繰り広げ、仲間の輪を広げよう

1、総選挙の結果と平和運動の課題

(1) 総選挙への平和委員会の取組みと選挙結果

この間、私たちは、高市首相が強行した1月23日の通常国会冒頭での解散・総選挙の暴挙に抗し、緊急に第4回常任理事会を開催し、「高市政権による不意打ち選挙のたくらみを跳ね返し、憲法と平和を守る政治の流れを強めましょう」との訴えを発表し、全国で平和の審判を下す活動に取り組んできました。日本平和委員会としても横断幕やビラを作成し、平和の争点を訴える音出し宣伝を連日繰り広げ、ツイッターチームで緊急相談会を開き、いくつかのショート動画を発信するなど、奮闘してきました。各地でも音出し宣伝やスタンディングなどが取り込まれ、米軍辺野古新基地建設反対で団結する「オール沖縄」の勝利めざして活動しました。

しかし、総選挙の結果は、自民党が戦後初めて単独で衆議院の3分の2を占め、連立与党である日本維新の会と合わせると4分の3の議席を占める結果となりました。自民党と連立与党が衆議院で改憲発議に必要な議席を確保し、法案を参議院で否決されても衆議院で3分の2以上の賛成で再可決すれば成立させることができる条件を得たことは、重大です。この一方で、野党第1党だった立憲民主党は、これまで掲げてきた戦争法の違憲部分の廃止や原発ゼロの政策を投げ捨て、公明党と合流し中道改革連合を結成して選挙に臨みました。それは、立憲主義の回復を目指し、市民と野党の共闘の発展のために努力してきた広範な市民の失望を生み、総選挙の対決軸をあいまいにし、中道改革連合は議席を大幅に減らす結果となりました。同時に、憲法を守り、大軍拡に反対する立場に立ってきた諸党も後退。米軍辺野古新基地建設反対で団結してきた「オール沖縄」の統一候補は善戦・健闘したものの、沖縄全4区で勝利を逃しました。

高市首相は、この結果について、「国民からご理解、ご信託をいただいた」などと述べ、大軍拡方針である「安保3文書」の見直しの前倒しや憲法9条改悪などの政策を強力に推し進める姿勢を露わにしています。しかし、自民党の比例得票は36.7%、であり、議席数が67.7%を占めたのは、比較第1党に圧倒的な有利な小選挙区制のなせる業です。決して圧倒的多数が自民党を支持しているのではありません。

しかも、高市首相は、旧統一協会との癒着関係など様々な問題を追及されるのを避け、国会での論戦を徹底的に避けたあげくに国会冒頭で解散し、戦後最短、16日間での総選挙を強行しました。選挙期間中も党首討論会を欠席するなど論争を避け続けてきまし

た。有権者にまともに判断する条件を与えないこのようなやり方は、民主主義を蹂躪する不当なものです。この結果をもって高市政権の政策が信任されたと言えないことは明らかです。

(2) 多数議席を背に憲法改悪・大軍拡・戦争国家づくりの危険な動きが

ところが、高市政権は、多数議席を笠に着て、自民・維新の連立政権合意と選挙公約などに基づき、▶26年度の9兆円もの大軍拡予算案の採決、▶年内の「安保3文書」前倒し改定による、米トランプ政権の要求に応えたGDP比5% (30兆円) 規模への大軍拡の推進と社会保障制度の改悪 (4月中に自民、維新が「安保3文書」改定提言をまとめ、4月に有識者会議を設置し、8月までに改定の骨子をまとめようとしています)、▶防衛装備移転三原則の見直し=武器の完成品の輸出の「5類型」(救難、輸送、警戒、監視、掃海)の制約撤廃による殺傷武器輸出の全面自由化 (3月6日に自民・維新の提言が政府に提出され、3月中にも国家安全保障会議で決定しようとしています)、▶非核三原則の見直し=核兵器の持ち込みの容認、▶国民を監視・弾圧する国家情報局の創設とスパイ防止法の制定 (3月に国家情報局設置法案を上程し、夏にも有識者会議を設置し、秋の臨時国会でスパイ防止法を制定しようとしています)、▶9条に自衛隊を明記し、集団的自衛権の全面的行使を可能にしようとする憲法改悪など、戦争国家づくりの政策を次々と推進しようとしています。

特に、高市首相が総選挙後の会見で、憲法改悪について「憲法改正に向けた挑戦も進めていく」「これまでの論点整理や議論の蓄積を踏まえ、各会派の協力を得て改正案を発議する」「少しでも早く憲法改正の是非を問う国民投票が行われるよう環境をつくっていく」と前のめりの姿勢を示していることは重大です。2月20日の所信表明演説でも、「国会における発議が早期に実現されることを期待します」と表明しました。大軍拡予算案についても、身勝手な総選挙強行で国会開会を自ら遅らせたにもかかわらず、予算委員会の審議を大幅に削って、年度内成立を強行しようとしています。こうした強権的姿勢を許さず、跳ね返す国会の外側での市民の運動が求められています。

■トランプ政権の無法な戦略に追随する高市政権の危険と異常

トランプ米大統領は総選挙中に「高市首相を支持する」との内政干渉発言を行い、選挙後には高市氏に祝意を示し、「保守的な『力による平和』の取組みが成功することを願っている」と述べました。ここに示されているように、高市政権の日米軍事同盟強化・大軍拡の政策は、ベネズエラ侵略やイラン攻撃など世界中で国連憲章と国際法を蹂躪するトランプ政権に追随し、アメリカの指揮の下に米核戦力と一体に中国など他国を威嚇・攻撃する戦争国家づくりを推し進める、危険極まりないものです。

トランプ政権は、この間発表した「国家安全保障戦略」や「国家防衛戦略」で、米国が西半球を支配することを宣言し、競争相手をこの地域から排除し、そのために軍事力行使もためらわないとのいわゆる「ドンロー主義」を宣言。実際に、ベネズエラへの無法な侵略を強行し、石油利権の略奪に乗り出し、武力による威嚇を行いながらグリーン

ランドやパナマ運河の領有も要求。「私には国際法は必要ない」(1月8日)と明言して、気候変動枠組みなど66の国際機関から脱退。12月28日には、イスラエルと共に、イランへの全面的な武力攻撃を開始しました。

この攻撃は、米国がイランと核問題で交渉中であったにも拘らず、交渉を中断、破壊する形で一方的に武力攻撃を行い、イランの最高指導者ら政権幹部を多数殺害し、政権転覆を公然と叫んで全土を攻撃するという、国連憲章と国際法に明白に違反する先制攻撃です。これによって多数の民間人の死者が生まれ、イランが中東各国の米軍基地などへの攻撃を行うことと相まって、中東全域に戦火と混乱が広がっています。

国連憲章と国際法を蹂躪し、世界の平和秩序をかき乱すこうしたトランプ政権の行動に、米国の同盟国を含む世界の国々や国連、国際機関から批判の声が高まっています。イラン攻撃に対しても、国連人権理事会の独立調査団や米国際法学会が、国連憲章違反と厳しく批判したのをはじめ、世界各国から批判の声があがっています。NATO加盟国であるスペイン政府は、サンチェス首相が「国際法違反の一方的攻撃だ」と表明。米軍機の基地の使用を拒否すると発表し、米軍は空中給油機12機を撤収。これに対してトランプ大統領が貿易打ち切りを行うと脅迫してきたことに対して、同首相は「戦争反対」の立場を改めて表明しています。

ところが、トランプ政権の無法な行動に一言も批判を加えようとしないのが、高市政権です。アメリカのイラン攻撃に対しても、「国際法上の評価はできない」と繰り返し、イランに原因があるかのような態度を表明しています。しかも、横須賀を母港とする米軍イージス艦がアラビア海での軍事作戦に参加し、トマホークミサイルによるイランへの先制攻撃に加わっていることを容認。さらに、“ホルムズ海峡封鎖は「存立危機事態」に該当するかどうか検討する”と、自衛隊の参戦につながりかねない姿勢を示しています。

こうしたアメリカ言いなりの高市政権が、トランプ政権の要求に応じてひたすら日米軍事同盟の強化を追求し、大軍拡をおしすすめようとしていることに特別の危険性があります。

特に、米戦略文書が、インド太平洋における米国の権益を守るために「力によって中国を抑止する」との立場から、中国に対する軍事的優位性を確立するために、中国を包囲する「第1列島線」での同盟国・日本の貢献を求め、軍事支出に国内総生産(GDP)の5%(30兆円規模)を充てることを要求し、これに全面的に応えようとしています。

しかも、高市首相は、「台湾有事は存立危機事態」との国会答弁にあるように、こうした軍事威嚇態勢を構築することに前のめりで、この答弁を撤回しないことでナショナリズムをあおり、日中関係を悪化させ、緊張を自ら高める危険な政治姿勢を取っています。これに対しては経済界からも懸念の声が寄せられています。

この無法なトランプ政権と一体の日米軍事同盟強化、大軍拡・戦争国家づくりが、核兵器廃絶、国連憲章守れ、軍事費減らして貧困解消を求める世界の流れに逆行し、この地域の核軍拡競争を激化させ、緊張を高め、市民生活に深刻な打撃を与えることは必至

です。

(3) 反動的な政策と広範な市民との矛盾の深まり

高市首相と自民党は総選挙で、憲法改悪・大軍拡・戦争国家づくりの政策の中身を有権者に正面から語っては来ませんでした。トランプ政権の無法への追随や非核三原則見直し、殺傷兵器の輸出推進、軍拡のための医療、社会保障改悪や増税、無策の食糧政策、遅々として進まぬ原発災害や自然災害の復旧と予防策など、こうした政策の多くは、広範な市民の非核平和の願いや暮らしを守る願いと根本から矛盾するものばかりです。もしこれらを強行してくるなら、広範な市民の怒りを呼び起こすことは必至です。

実際、総選挙後の世論調査でも、自民党の大勝は「よくない」が39%で、「よかった」の30%を上回り、「野党がもっと議席を取ればよかった」は81%に上っています（毎日新聞2月23日）。朝日新聞の世論調査（2月16日）では、一番力を入れてほしい政策は「物価高対策」58%で、「憲法改正」は5%に過ぎません。全国各地の学習会や街頭行動には、「自民圧勝で怖い。なんとかしたい」とたくさんの市民が駆けつけ、2月27日の首相官邸前の「平和憲法を守るための緊急アクション」には多数の若者はじめ3700人が参加しました。

立憲民主党が公明党に吸収され戦争法を容認するなどの中でも、この間の市民と野党の共闘で培われてきた市民的連帯は、各地で脈々と受け継がれており、逆流を打ち破って、憲法と平和、暮らしを守る市民と野党の共闘を新たに発展させる力が必ず働きます。市民と野党の共闘の源流ともなってきた米軍辺野古新基地建設と沖縄の軍事要塞化に反対する「オール沖縄」のたたかいも「勝つことはあきらめないこと」と不屈に続いています。玉城デニー知事は、総選挙後の県議会での所信表明演説で、辺野古新基地建設について、「県民の民意を一顧だにせず工事を強行している」と批判。「辺野古新基地建設の断念と対話による解決を求める姿勢を堅持する」と強調しました。

辺野古新基地をめぐるのは、新基地の他に米軍が緊急時に使用する長距離滑走路が確保されない限り、普天間基地を返還しないと、米国防総省の文書に明記されていることが明らかになり、「普天間基地の危険性除去」の口実が、いよいよ成り立たなくなっています。平和な沖縄めざす県民のたたかいに連帯し、7月の名護市議選、9月の県知事選挙での「オール沖縄」の勝利に向け、活動を強めることが求められています。

(4) 私たちの主体的な力を強め仲間の輪を広げよう

今回の選挙結果を受けて、私たちは、大軍拡・戦争国家づくり・日米軍事同盟強化に反対し、憲法を守り、憲法に基づく平和外交を進める道を語り広げる日本平和委員会の仲間の役割の重要性を痛感しました。同時に、私たちの力が小さすぎること、その力をもっともっと強めなければならないことを痛感しました。

自民党・与党が圧倒的多数を占める中で、広範な人々と対話する私たち一人ひとりの草の根の力を強めること、憲法と平和を守る広大な共同をつくり出す力を強めることが求められています。一人ひとりが学びを深め、自分自身で語る力を向上させること、S

NSでの発信力を強めること、若い世代や女性はじめ多様なジェンダーの力を結び合わせ、個性豊かな活動をつくり出していくことも重要になっています。全国大会に向けてその力を強め、仲間の輪を広げ、高市政権の反動的暴走を許さない運動をいち早く繰り広げていきましょう。

2、全国大会に向けた当面の取組み

全国大会（6月27-28日、オンライン）に向けて、次のような活動を重視して取り組みましょう。

（1）機関会議や例会を開き、総選挙後の情勢と活動について話し合い、要求にもとづく学習や活動の具体化を行いましょ。 「わが町を戦争の拠点にするな、平和の拠点に」運動での具体化を話し合いましょ。

（2）平和と憲法を脅かす高市政権の危険性と憲法に基づく平和の対案についての学習運動をすすめ、署名やシール投票などによる市民との対話活動、街頭宣伝などを繰り広げましょ。

- ①3月10日夜に行われるオンライン学習会「総選挙後の情勢と平和運動の課題」（講師＝石川康宏代表理事）をみんなで学習し、話し合いましょ。ユーチューブでも活用できるようにします。
- ②いま、アメリカとイスラエルによるイランへの先制攻撃とそれに追随する高市政権の姿勢への疑問や不安が広がり、また多数与党が強引に危険な策動を進めようとするなかで、多くの人たちに「知りたい」「何かしたい」の思いが広がっています。多数の人たちと対話し、考え合う学習会や署名、シール投票、アンケート活動など、創意あふれる活動を積極的に繰り広げましょ。
- ③平和新聞、平和運動誌も活用し、各地で多彩な学習・対話活動を具体化ましょ。日本平和委員会が復刻・普及している「あたらしい憲法のはなし」を活用し、憲法に込められた平和の願いと方向を、広範な人々に伝えましょ。
- ④憲法を守る力を広げるため、日本平和委員会として年間を通じたオンライン憲法講座（仮称）を開催ましょ。（全国大会後にスタート予定）

（3）これを土台に、「わが町」運動を具体化し、次の課題を重視して取り組みましょ。これらを通じ、共同を広げることを追求ましょ。

- ① 非核三原則守れ、日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める署名運動を、ビキニ環礁水爆実験被災72年ビキニデー集会の成果を学び、NPT再検討会議ニューヨーク行動（4月25-5月3日）を節目に広げましょ
■核大国による国連憲章を蹂躪する無法な侵略が横行し、核兵器が増強される重大な

逆流に直面する中で、被爆の実相を広げ、核兵器禁止条約への参加を求める署名と自治体意見書を広げる「非核日本キャンペーンⅡ」の運動を強めましょう。

■全国の自治体・地方議会への非核三原則守れの要請や意見書採択を広げましょう。

■NPT再検討会議NY行動に、日本平和委員会から岩月康範事務局次長を派遣します。派遣支援募金を呼びかけます。

② 大軍拡・大増税に反対する学習と署名運動を広げましょう

■国会論戦や国会行動と結び、学習、宣伝、署名で世論を広げましょう。

■大軍拡・大増税反対連絡会は、さらなる大軍拡に反対する署名運動を開始します。新リーフも活用し、全国で署名と対話を広げましょう。

■憲法改悪反対、大軍拡反対の声を結集する 5・3 憲法集会を全国各地で成功させましょう。

③ 全国の長射程ミサイル配備反対・軍事要塞化反対の運動を連帯して発展させましょう。

■全国の米軍基地からのイラン攻撃への参加・出撃の実態を調査・告発し、中止を求めます。

■長射程ミサイル配備に反対し、この間、2・11 百里初午祭 (400 人)、2.21 静岡県民集会 (450 人)、2.23 熊本・健軍駐屯地平和の輪行動 (1200 人)、トマホークミサイル配備反対旧 4 軍港共同アピール発表、2.28 東富士バス行動 (日本平和委員会主催、43 人参加)、3.7 小牧集会などが取り組まれてきました。当面、3 月末予定の健軍、富士駐屯地への実戦配備反対運動への連帯を強めましょう。

■全国の基地強化や弾薬庫建設、民間地をも使った危険な軍事演習やオスプレイの全国展開、特定利用空港・港湾づくり、土地利用規制法に基づく住民監視態勢づくりや「有事」を想定した住民避難訓練等、全土の軍事要塞化、戦争国家づくりの危険な動きを告発し、反対世論を広げましょう。

■諸課題での全国を繋いだオンラインも含む対政府交渉を検討します。適時、オンライン交流会を行います。

■9月の沖縄県知事選挙勝利めざし、辺野古新基地建設・南西諸島の軍事要塞化反対など沖縄連帯行動を強化しましょう。沖縄施政権返還 54 年の 5 月 15 日を全国一斉行動とし、成功させましょう。

④ 武器輸出反対署名を「5 類型」撤廃＝殺傷武器輸出全面解禁反対を中心として広げましょう。国会要請行動や院内集会を行います。軍需産業を抱える都道府県・地域では、学習や行動の具体化を急ぎましょう。「わが町で働くものを殺傷武器輸出に巻き込む」輸出解禁を許さないの声を広げましょう。

⑤ スパイ防止法反対の運動を広げましょう。今国会での国家情報局設置法がスパイ防止法につながります。地域・職場で共同の取り組みを含め、学習会を呼びかけていきましょう。「国民監視は知らない埼玉の会」発行のリーフレットを活用しましょう。

- ⑥ 自治体による自衛隊への名簿提供中止求める要請を強めましょう。埼玉では、毎年の粘り強い自治体アンケートと懇談の積み重ねの中で、ついに自治体による自衛隊への適齢者名簿提供をゼロにしました。奈良の高校生が原告の自衛；隊名簿提供違憲訴訟（RYU 裁判）支援する会のリーフを全国で普及・活用し、名簿提供問題の学習運動を広げましょう。岐阜県の高校生が新たな名簿提供違憲訴訟に立ち上がろうとしています。全国で名簿提供要請中止求める対政府署名を引き続き広げましょう。
- ⑦ これらの取組みを原水爆禁止世界大会、2026 年日本平和大会 in 神奈川（11 月 28-29 日）に発展させるよう、いまから準備を進めましょう。都道府県平和大会の開催に挑戦しましょう。
- ⑧ あらゆる活動で SNS 発信の活動を重要な柱と位置付け、具体化しましょう。各県各地で SNS 講座を開きましょう。

3、全国大会へ仲間づくり集中期間を設定しとりくみを強化しよう

これまで見たように、高市政権の強権的な憲法改悪・大軍拡・戦争国家づくり・日米軍事同盟強化の策動を打ち破り、憲法を守り、憲法活かした平和外交への流れをつくり出していくためには、それをめざし草の根から学び、行動する平和委員会の仲間の輪を広げ、強く大きくしていくことが求められます。戦争国家づくりのわが町での具体的な動きを告発し、市民の力で跳ね返していくためにも、各地に平和委員会組織を広げていくことが求められています。

第 75 回定期全国大会方針は、次期大会までに 74 回大会現勢を回復することを目標に掲げましたが、現時点では残念ながら、75 回大会現勢より後退する状況になっています（前大会比会員で 311 人減、平和新聞で 197 人減、「平和運動」誌で 6 人減）。これを何としても 6 月 27-28 日の第 76 回定期全国大会までに回復し、前進に転じなければなりません。

いま、高市政権の反動的な暴走の下で、「何としても平和と憲法を守りたい」「この暴走を止めたい」と、危機感を抱き、「何かしたい」と行動に参加するエネルギーが高まっています。そうした思いを持った人々に、草の根からの一人ひとりの行動こそ、平和を守る力だと呼びかけ、会員、読者になってもらいましょう。そして、「3 人寄れば平和委員会」を合言葉に、各地に基礎組織をつくり、みんなの要求でできることから活動を始めましょう。

愛知県では、草の根の地域組織の活動こそ平和を守る力と、県機関が力を合わせ、地域にも足を運び、この 5 年間で 5 つの地域組織を結成し、5 つの地域組織を再建。いま 15 の地域組織が話し合い、自分の要求で活動する状況が生まれています。そして、今年の日本平和大会 in 愛知に向けて、「ふるさとを死の商人の拠点にするな」を合言葉に、各地域で様々な取り組みをすることを重視し、この中で、各地域が会員、読者を迎え入

れ、75回全国大会以降、33人の会員と45人の読者を迎え、豊橋に平和委員会が再建され、組織的前進をつくり出しています。

一人ひとりの会員・読者を大切に、地域・職場の草の根から活動する基礎組織づくりと、その活動の活性化を重視した機関運営にいっそう努力しながら、全国大会に向けた仲間づくり運動に勇躍して取り組みましょう。

本理事会は、全国大会までの期間を仲間づくり集中期間に設定し、前大会現勢を回復して前進することをめざす仲間づくり運動を全力で推進することを呼びかけます。

■都道府県、基礎組織で全国大会に向けた会員、読者、基礎組織づくりの目標を話し合い、対象者や対象地域を出し合い、節目を設け、励まし合って取り組みましょう。

■新しい基礎組織の結成あるいは再建（その準備会も含めて）を、全国大会までにすべての都道府県が複数個所で具体化しましょう。

■緊迫した情勢の中で、平和の情報と展望を示す平和新聞の役割はいよいよ重要です。読者を思い切って広げましょう。

■青年の活躍する平和委員会をつくるため、4月26-27日の青年研修会（京都）成功を重視し、すべての都道府県で討議し、対象者をあげて働きかけ、青年会員を送り出しましょう。10月10-12日のピースエッグ（大阪）への準備を進め、青年会員の輪を広げましょう。